

木藤会長 記者会見 発言要旨

(2023年3月20日)

1. 東日本大震災について

今月11日、東日本大震災の発生から12年を迎えた。改めて、犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災地の復興を切に望んでいる。石油業界は、震災以降、製油所の強靱化等、緊急時における安定供給の確保に向けた取り組みを進めてきた。震災の教訓を風化させることなく、エネルギー供給の「最後の砦」として、引き続き、平時・有事を問わず石油の安定供給に万全を期して参る。

2. 新燃料に関する政策について

先月22日、資源・燃料分科会が開催された。SAFや合成燃料等の新燃料に関する政策として「官民の力を結集して引き続き取り組む」とされたほか、GX経済移行債を財源とした政策支援を進める旨が示されたことを、石油業界として大変心強く感じている。

また、今後の方向性として「GX経済移行債を活用した先行投資を推進・加速するために必要な規制・制度の方向性」について審議していくこととされた。政府におかれては、規制・制度だけでなく、GX実現に向けたロードマップの各工程の推進・加速のため、事業者の意見・要望を踏まえて、具体的な支援策についても検討していただきたい。

3. 原油市況について

原油価格はここ数日若干弱含みで推移している。アメリカの中堅銀行であるシリコンバレーバンクの経営破綻やクレディスイスの経営不安によるリスクオフの高まりが、この要因として挙げられる。シリコンバレーバンクについては、流動性確保の為、保有債券を売却、現金化したことで損失が顕在化した。FRBの利上げにより債券価格は昨年以降下落しており、財務不安の高まりによって、預金流出、流動性不足に陥り経営破綻となった。これに対し、バイデン政権は預金の全額保護を発表したが、市場は他の金融機関への影響を懸念し、当面はリスクオフムードとなり原油売りが続く可能性が高いと考えている。

OPECプラスの動きは、従来と変わらず昨年8月対比で200万BDの減産目標を継続している。

ロシア関連については、欧米の制裁によるロシア原油生産への影響が懸念されたが、最近の推移を見ると限定的であったと思われる。昨年12月から原油禁輸が発動されたが、EUは1月時点でロシア原油の代替確保を完了しており、大きな影響は出ていない。2月から発動した石油製品禁輸についても、ロシア製品の輸出減少量は小幅に留まっている。その理由は、EUが第三国経由での輸入を認めていることにある。ロシアから中東に出た製品がEUに入るという経路が認められているため、大きな供給減には至っていない。また、北半球の記録的な暖冬で需要が停滞していたといった要因が重なり、現時点で大きな混乱には至っていない。

プライスカップについては、1バレルあたり原油が60ドル、ガソリン・灯油・軽油が100ドル、重油・ナフサが45ドルという設定がされているが、これも大きな影響には至っていないというのが現状である。

原油価格の短期的な見通しについては、前月発表した見通しから5ドル下方修正をして、1バレル70ドルから85ドルの間で推移すると想定している。上昇要因としては、引き続き中国のゼロコロナ政策転換による需要回復期待がある。下落要因としては、米国銀行破綻を起点とする景気後退懸念、ロシア製品の供給減少懸念の後退、米国FRBの次回会合(3月22日)での利上げ実施観測等があり、これらを注視していく必要があると考える。

足元の原油価格は75ドルとなっており、見通しの下限に近付いているという見方もあるが、このリスクオフによる要因がどのような形で推移するのか注視している。クレジットについてはUBSによる買収が取りざたされている。比較的ソフトランディングに終われば、このリスクオフによる原油売りも止まるのではないかと考える。

また、今月IEAが発表した2023年通期の原油需要見通しが若干上方修正され、1億200万BDになった。これに対し、供給量は1億140万BDとなり、年間通してみるとやや供給タイト感が出る。第1四半期については供給が上回っているが、第3四半期以降、旺盛な需要に対して供給不足に転じる可能性があり、このまま大きく原油価格が下がりに続けるといふことにはならないのではないかと考える。また、OPECの動き等にも注目していく必要があると考えている。

以上